

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県浦安市
団体コード 122271

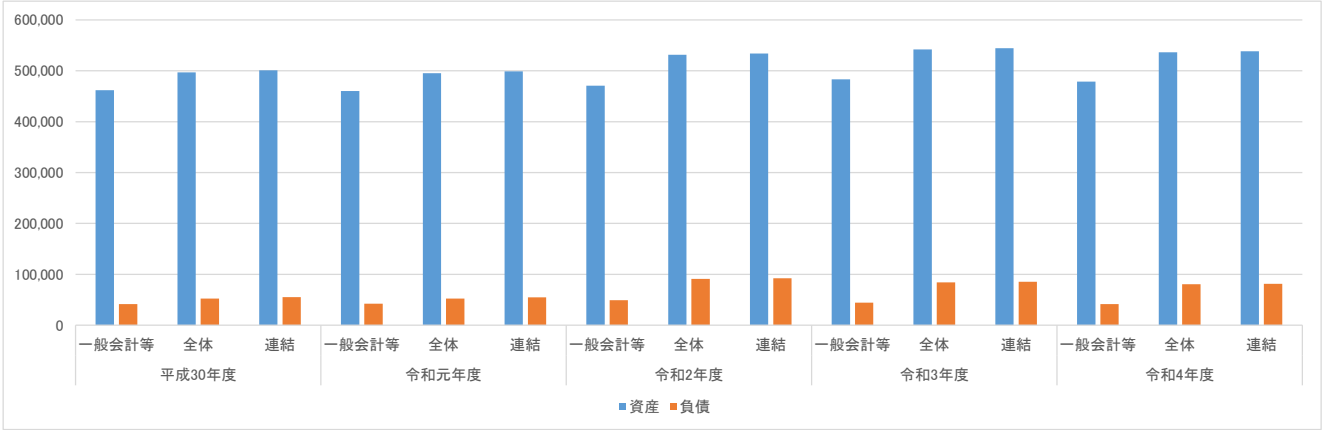
人口	169,552 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,320 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,083,171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	29.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	461,714	460,279	470,794	483,332	478,608
	負債	41,318	42,094	49,099	44,043	41,567
全体	資産	497,099	495,208	531,390	541,956	536,435
	負債	52,215	52,372	91,019	84,151	80,417
連結	資産	500,993	498,781	533,957	544,383	538,580
	負債	55,065	54,900	92,237	85,187	81,204



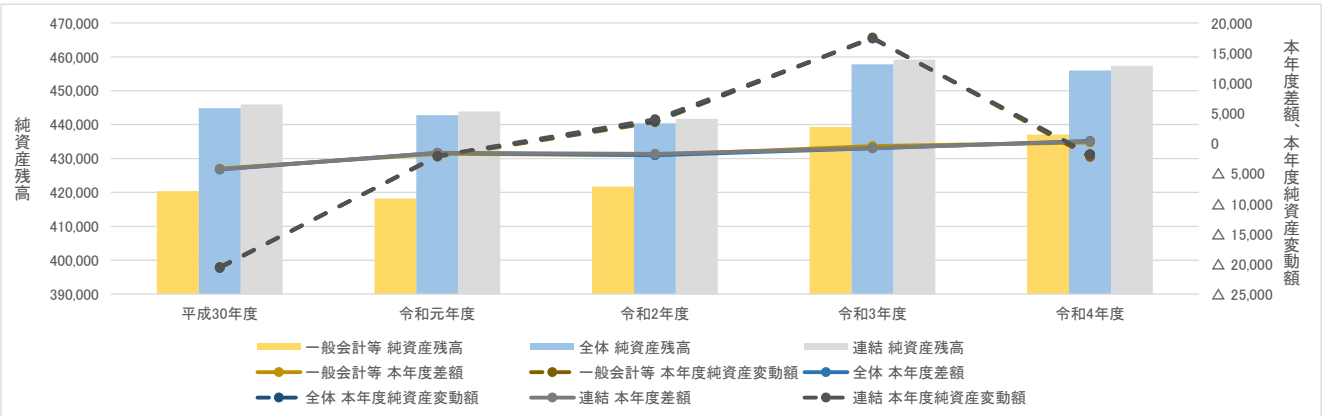
分析:

・一般会計等においては、資産総額が478,608百万円となり、前年度末から4,724百万円の減少(−1.0%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産「事業用資産」であり、建物減価償却累計額の増加により、前年度比2,319百万円の減少となった。
・一般会計等においては、負債総額が41,567百万円となり、前年度末から2,476百万円の減少(−5.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、2,404百万円減少した。
・連結では、資産総額は538,580百万円となり、前年度末から5,803百万円減少(−1.1%)し、負債総額は81,204百万円となり、前年度末から3,983百万円減少(−4.7%)した。資産減少の最大の要因は、有形固定資産「インフラ資産」であり、工作物減価償却累計額の増加により、前年度比2,641百万円の減少である。負債について、金額の変動が最も大きいものは、一般会計等と同様に、地方債であり、2,691百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,162	△ 1,707	△ 1,933	△ 414	176
	本年度純資産変動額	△ 20,494	△ 2,212	3,510	17,594	△ 2,248
	純資産残高	420,396	418,185	421,695	439,289	437,041
全体	本年度差額	△ 4,327	△ 1,566	△ 1,959	△ 799	423
	本年度純資産変動額	△ 20,659	△ 2,048	3,751	17,433	△ 1,787
	純資産残高	444,884	442,836	440,371	457,805	456,018
連結	本年度差額	△ 4,275	△ 1,566	△ 1,705	△ 764	364
	本年度純資産変動額	△ 20,601	△ 2,048	4,016	17,475	△ 1,819
	純資産残高	445,928	443,881	441,721	459,196	457,377



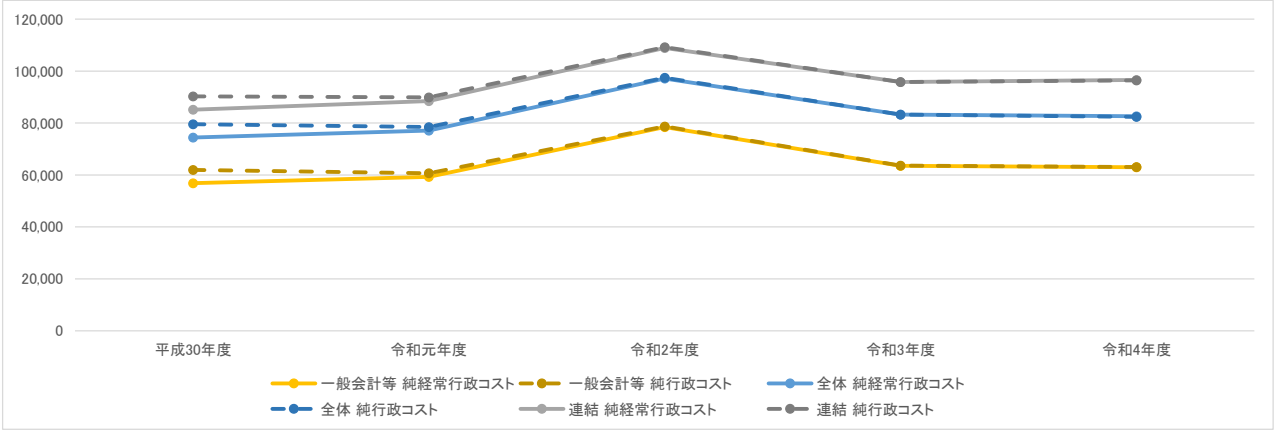
分析:

・一般会計等においては、税收等の増加はあったが、国県等補助金の減額などにより財源が63,201百万円となり、前年度比28百万円の減少(−0.0%)となった一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了等により純行政コストが63,025百万円となり、前年度比618百万円の減額(−1.0%)となったことから、本年度差額は176百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより△2,248百万円となった。この結果、純資産残高は437,041百万円となった。
・連結では、税收等の増加により、財源が96,768百万円となり、前年度比1,719百万円の増加(1.8%)となった一方、純行政コストが96,403百万円となり、前年度比590万円の増額(0.6%)となったことから、本年度差額は364百万円となった。また、本年度純資産変動額は一般会計等と同様に、資産評価差額などにより△1,819百万円となった。この結果、純資産残高は457,377百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,848	59,261	78,447	63,559	63,009
	純行政コスト	61,960	60,662	78,714	63,643	63,025
全体	純経常行政コスト	74,422	77,067	97,129	83,231	82,630
	純行政コスト	79,534	78,468	97,436	83,238	82,410
連結	純経常行政コスト	85,131	88,488	108,904	95,806	96,621
	純行政コスト	90,243	89,890	109,211	95,813	96,403



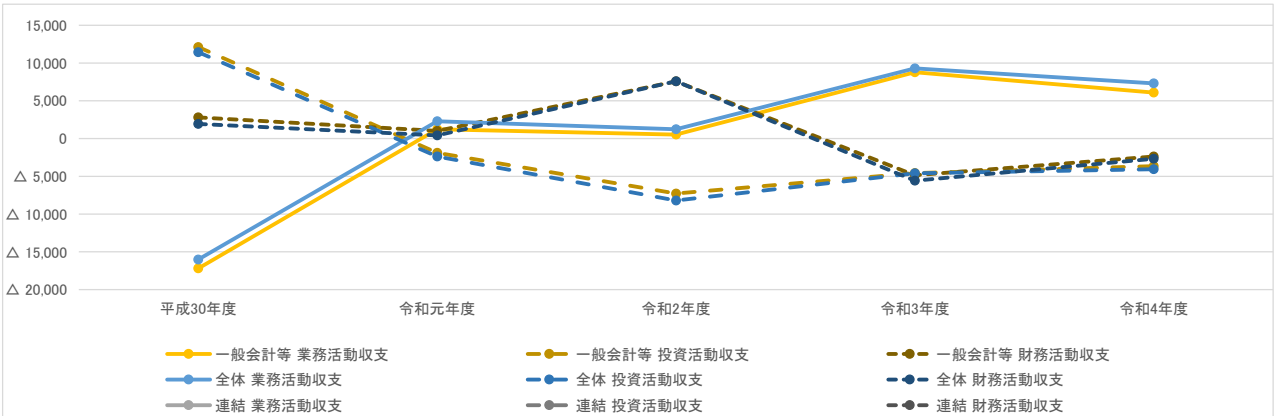
分析:

・一般会計等においては、経常費用は66,827百万円となり、前年度比304百万円の減少(−0.5%)となった。経常収益については、3,818百万円となり、前年度比246百万円の増加(6.9%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が179百万円増加(10.1%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは63,009百万円となり、前年度比550百万円の減少(−0.9%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の55百万円減少(−65.5%)等により63,025百万円となり、前年度比618百万円減少(−1.0%)となった。
・連結では、経常費用は103,963百万円となり、前年度比1,432百万円の増加(1.4%)となった。これは、金額の変動が大きいものは物件費であり、前年度比1,009百万円増加(5.0%)となった。経常収益については、7,342百万円となり、前年度比618百万円の増加(9.2%)となった。これは、一般会計等同様に使用料及び手数料が増加したことが要因であり、356百万円増加(9.2%)した、この結果、純経常行政コストは96,621百万円となり、前年度比815百万円の増加(0.9%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 17,200	1,222	516	8,785	6,082
	投資活動収支	12,121	△ 1,884	△ 7,277	△ 4,582	△ 3,656
	財務活動収支	2,817	1,019	7,567	△ 4,855	△ 2,368
全体	業務活動収支	△ 16,017	2,291	1,233	9,297	7,306
	投資活動収支	11,444	△ 2,389	△ 8,200	△ 4,591	△ 4,070
	財務活動収支	1,933	413	7,586	△ 5,580	△ 2,673
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

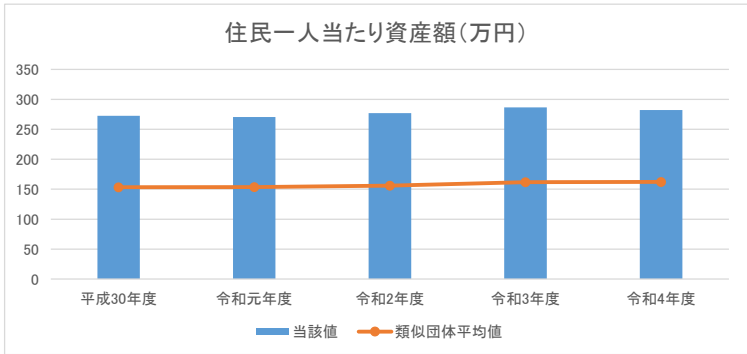
・一般会計等においては、業務活動収支は6,082百万円となり、前年度比2,703百万円の減少(−30.8%)である。これは、税收等収入の減(前年度は徴収猶予特例の影響による増)や光熱水費による物件費等支出の増加により黒字が減少したためである。投資活動収支は△3,656百万円となり、前年度比926百万円の増(20.2%)となった。これは、公共施設等整備費支出が減額となったことによるものである。財務活動収支は△2,368百万円となり、前年度比2,487百万円の増(51.2%)となった。これは、地方債発行収入の増加や地方債償還支出の減少によるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から57百万円増加し、2,391百万円となった。
・全体でも、同様の推移である。

令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

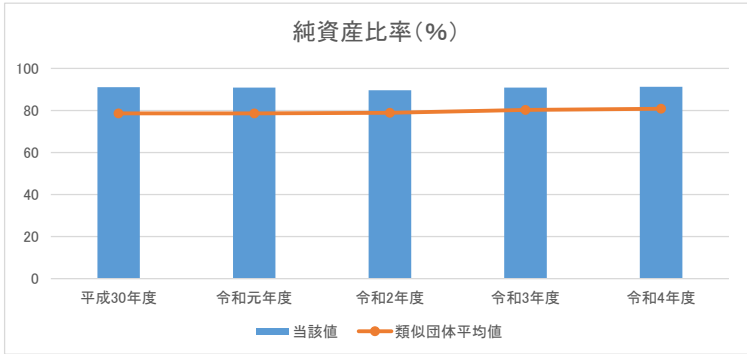
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,171,440	46,027,898	47,079,417	48,333,249	47,860,810
人口	169,443	170,169	169,918	168,658	169,552
当該値	272.5	270.5	277.1	286.6	282.3
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

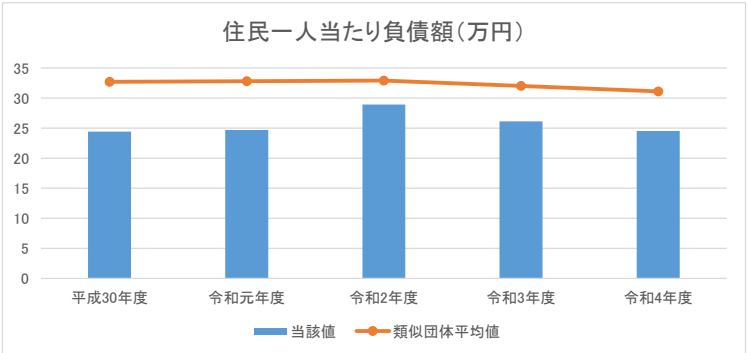
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	420,396	418,185	421,695	439,289	437,041
資産合計	461,714	460,279	470,794	483,332	478,608
当該値	91.1	90.9	89.6	90.9	91.3
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



4. 負債の状況

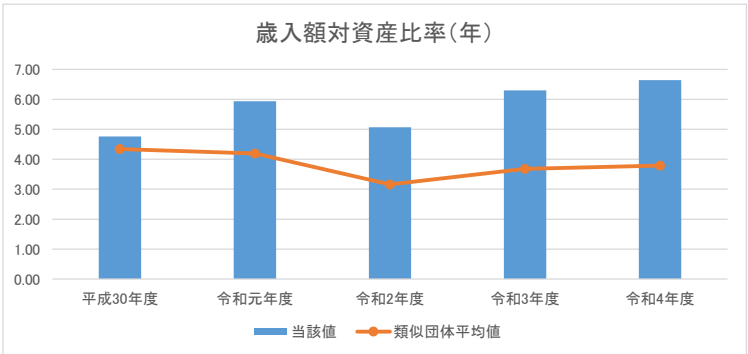
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,131,821	4,209,446	4,909,943	4,404,339	4,156,740
人口	169,443	170,169	169,918	168,658	169,552
当該値	24.4	24.7	28.9	26.1	24.5
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



②歳入額対資産比率(年)

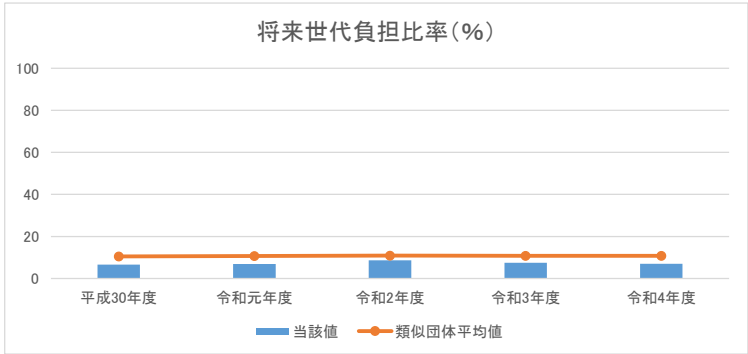
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	461,714	460,279	470,794	483,332	478,608
歳入総額	96,913	77,437	92,938	76,700	72,117
当該値	4.76	5.94	5.07	6.30	6.64
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,333	27,650	34,486	29,897	27,795
有形・無形固定資産合計	400,663	402,316	401,300	398,549	395,011
当該値	6.6	6.9	8.6	7.5	7.0
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

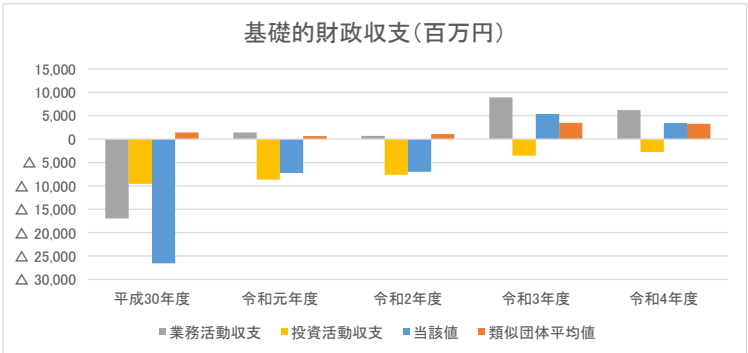
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 16,990	1,412	678	8,930	6,212
投資活動収支 ※2	△ 9,572	△ 8,654	△ 7,644	△ 3,538	△ 2,765
当該値	△ 26,562	△ 7,242	△ 6,966	5,392	3,447
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

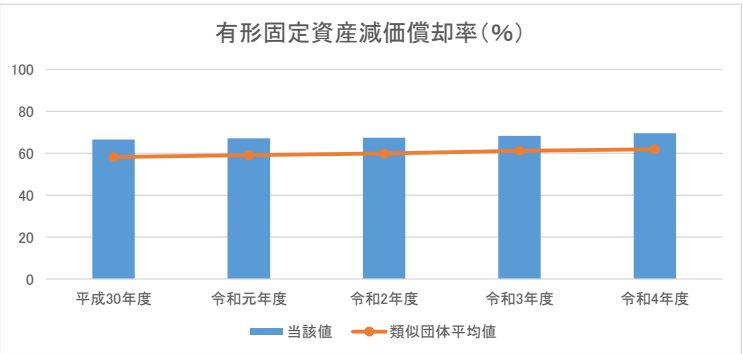
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	218,239	224,416	228,955	234,512	240,679
有形固定資産 ※1	327,942	334,473	339,642	343,497	345,737
当該値	66.5	67.1	67.4	68.3	69.6
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

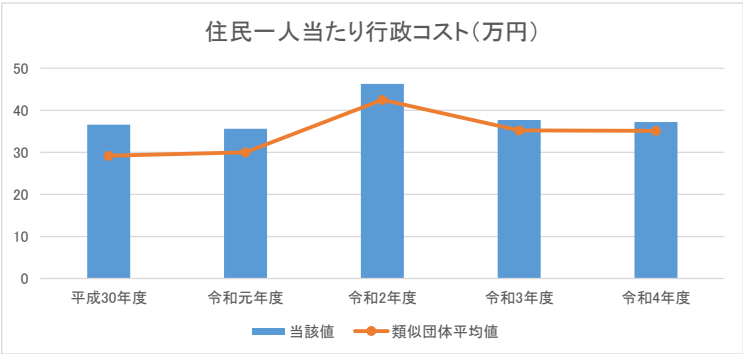
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

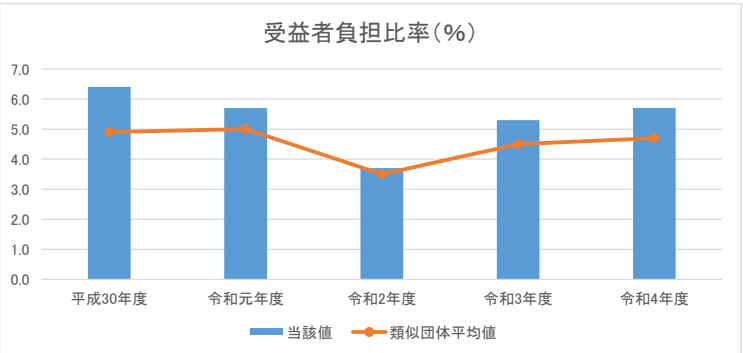
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,196,006	6,066,248	7,871,368	6,364,258	6,302,495
人口	169,443	170,169	169,918	168,658	169,552
当該値	36.6	35.6	46.3	37.7	37.2
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,861	3,563	3,008	3,572	3,818
経常費用	60,709	62,824	81,455	67,131	66,827
当該値	6.4	5.7	3.7	5.3	5.7
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は282.3万円となっており、前年度を下回る結果となった。これは建物減価償却累計額の増が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。

・歳入額対資産比率は6.64年となっており、類似団体平均の3.79年を2.85年上回る結果となった。前年度比では0.34年上回っており、これは、前年度に国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因の影響が大きい。

・有形固定資産減価償却率は、69.6%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市は資産額が大きいことに加え、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、91.3%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。前年度比では0.4%上回っており、これは、地方債の償還の進行により、総資産の減少より、純資産の減少が相対的に小さいためである。

・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は7.0%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。前年度比では0.5ポイント減少している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは37.2万円となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では0.5万円の減額となっており、これは、子育て世帯への臨時特別事業が終了したこともあり補助金支出が減少し、純行政コストが圧縮したことによるものである。今後も、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は24.5万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。また、前年度からは1.6万円減少しており、これは地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が6,212百万円、投資活動収支が△2,765百万円で、3,447百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。引き続き、積極的に歳入の確保及び経費の削減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。また、前年度比較では0.4ポイント増加となった。これは、利用者の回復によるものである。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。